

平成 24 年度

# 予 算 概 要

姫 路 市

## 1 姫路市の予算

## 2 予算の概要

(1) 総括

(2) 一般会計

(3) 特別会計

(4) 企業会計

## 3 繰出金の状況

## 4 基金の状況

## 5 地方債の状況

## 6 使用料等の改定

## 参考資料

各種グラフ

平成24年度国家予算・地方財政計画

# 1 姫路市の予算

平成 24 年度姫路市予算は、

- ・一般会計は 2,148 億円で、前年度比 62 億円、2.8%の減。予算額は 23 年度に次いで過去 2 番目の規模。
- ・特別会計(10 会計)は 1,020 億 4,900 万円で、前年度比 60 億 9,700 万円、6.4%の増。
- ・企業会計(3 会計)は 525 億 1,500 万円で、前年度比 1 億 2,300 万円、0.2%の増。
- ・全会計総額は 3,693 億 6,400 万円で、前年度比 2,000 万円、0.0%の増。

【平成 24 年度予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

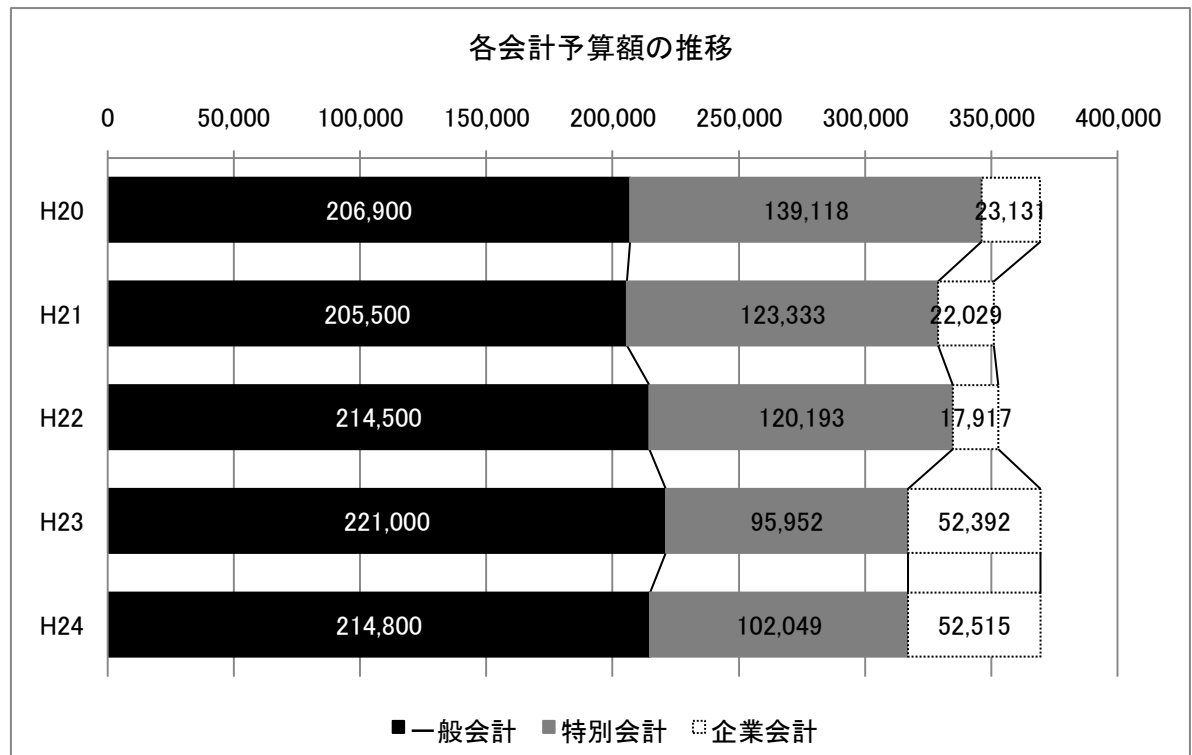
	24 年度	23 年度	増減額	伸び率	構成比	
					24 年度	23 年度
一般会計	214,800	221,000	△6,200	△2.8	58.2	59.8
特別会計	102,049	95,952	6,097	6.4	27.6	26.0
企業会計	52,515	52,392	123	0.2	14.2	14.2
合計	369,364	369,344	20	0.0	100.0	100.0

【各会計予算額】

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	当初予算額	前年比	伸び率	当初予算額	前年比	伸び率	当初予算額	前年比	伸び率	当初予算額	前年比	伸び率	当初予算額	前年比	伸び率
一般会計	206,900	△ 500	△ 0.2	205,500	△ 1,400	△ 0.7	214,500	9,000	4.4	221,000	6,500	3.0	214,800	△ 6,200	△ 2.8
特別会計	139,118	△ 20,171	△ 12.7	123,333	△ 15,785	△ 11.3	120,193	△ 3,140	△ 2.5	95,952	△ 24,241	△ 20.2	102,049	6,097	6.4
企業会計	23,131	△ 2,579	△ 10.0	22,029	△ 1,102	△ 4.8	17,917	△ 4,112	△ 18.7	52,392	34,475	192.4	52,515	123	0.2
合計	369,149	△ 23,250	△ 5.9	350,862	△ 18,287	△ 5.0	352,610	1,748	0.5	369,344	16,734	4.7	369,364	20	0.0

(単位:百万円)



## 2 予算の概要

### (1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名		24年度	23年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計		214,800,000	221,000,000	△6,200,000	△ 2.8		
特別会計	中央卸売市場事業	910,734	985,364	△74,630	△ 7.6	公債費 △0.6 (2.2 → 1.6) 施設整備 △0.1 (0.4 → 0.3)	
	集落排水事業	725,327	702,298	23,029	3.3		
	食肉センター事業	146,958	142,818	4,140	2.9		
	母子・寡婦福祉資金貸付	80,660	80,663	△3	△ 0.0		
	国民健康保険事業	57,176,480	55,166,434	2,010,046	3.6	被保険者 147.4 → 146.3千人	
	事業勘定		56,912,578	54,883,080	2,029,498	3.7	保険給付 8.8 (376.5 → 385.3)
							後期高齢者支援金 6.6 (64.3 → 70.9)
							介護納付金 2.4 (26.5 → 28.9)
	直営診療施設勘定	263,902	283,354	△19,452	△ 6.9	共同事業 2.7 (69.7 → 72.4)	
	介護保険事業	35,431,780	32,399,811	3,031,969	9.4	第1号被保険者 118.3→120.7千人 保険給付 28.2 (308.4 → 336.6)	
	後期高齢者医療事業	5,643,574	5,184,491	459,083	8.9	被保険者 55.0 → 57.0千人 保険料等負担金 4.3 (48.3 → 52.6)	
	奨学学術振興事業	26,528	27,049	△521	△ 1.9		
	財政健全化調整	848,376	118,180	730,196	617.9	諸支出金 7.3 (1.2 → 8.5)	
	駐車場事業	1,058,988	1,144,911	△85,923	△ 7.5	繰上充用 △0.5 (9.0 → 8.5)	
小計	102,049,405	95,952,019	6,097,386	6.4			
企業会計	水道事業	14,315,860	13,478,587	837,273	6.2	受水費 1.5 (27.8 → 29.3) 配水費 △1.1 (8.4 → 7.3) 建設改良 10.1 (26.0 → 36.1)	
	都市開発整備事業	904,909	1,421,558	△516,649	△ 36.3	土地売却原価 △3.8 (9.7 → 5.9)	
						都市開発事業 △0.8 (1.9 → 1.1)	
						都市整備事業 △0.3 (1.3 → 1.0)	
	下水道事業	37,294,127	37,491,846	△197,719	△ 0.5		
	(下水道)	(35,297,253)	(35,521,595)	(△ 224,342)	(△ 0.6)	建設改良 8.4 (49.5 → 57.9) 公債費 △9.5 (143.1 → 133.6)	
	(水洗便所)	(39,232)	(59,822)	(△ 20,590)	(△ 34.4)	貸付事業 △0.2 (0.5 → 0.3)	
(コミュニティ・プラント)	(1,957,642)	(1,910,429)	(47,213)	(2.5)	建設改良 0.8 (0.4 → 1.2)		
小計	52,514,896	52,391,991	122,905	0.2			
合計	369,364,301	369,344,010	20,291	0.0			

## [予算のポイント]

### ① 一般会計

#### 歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、企業収益のゆるやかな持ち直し等はあるものの、固定資産の評価替等により大幅な増収が見込めないなど厳しい状況の中で、国・県支出金については制度に基づき適正額を計上するとともに、広告料収入やネーミングライツ等、新たな自主財源など財源の最大確保に努める。

#### 歳出

「元気あふれるまち 姫路」の実現を目指し、総合計画に掲げる4つの基本目標の下、継続性を持ちつつ、“やっぱり住みたいまち 姫路” “活力みなぎるまち 姫路” “未来へ希望を架けるまち 姫路” の3つの重点目標を定め、第2次実施計画(平成24年度～平成26年度)を着実に推進する予算とする。

予算編成に当たっては、持続可能な財政運営を基本として、全事業総点検の結果を予算に反映させるなど、行財政改革の推進による経費節減、合理化を図った上で、市民サービスに資する施策や都市基盤を強化する開発整備事業に重点配分する。

### ② 特別会計

集落排水事業については、使用料を改定し市内25地区の料金を統一するとともに、中・長期的に公共下水道への接続を図る。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、保険料確保に最大の努力を行うとともに、制度改正に的確に対応する。

駐車場事業は、累積欠損金を解消したうえで24年度末をもって廃止し、事業は一般会計に引き継ぐ。

### ③ 企業会計

水道事業については、老朽管の布設替や水質安全対策として浄水場の膜ろ過施設整備を推進する。

下水道事業は、老朽管の長寿命化やポンプ場整備など浸水対策、合流改善事業を計画的に進める。

## (2) 一般会計

### ① 歳入

#### 【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	92,300,000	92,000,000	300,000	0.3	個人市民 12.3 (252.2 → 264.5) 法人市民 5.1 (82.7 → 87.8) 固定資産 △17.6 (431.1 → 413.5) 都市計画 △2.9 (70.8 → 67.9) たばこ 4.3 (33.7 → 38.0)
地方譲与税	1,450,000	1,470,000	△20,000	△ 1.4	
自動車重量譲与税	960,000	990,000	△30,000	△ 3.0	
特別とん譲与税	110,000	100,000	10,000	10.0	
地方揮発油譲与税	380,000	380,000	0	0.0	
利子割交付金	199,000	200,000	△1,000	△ 0.5	
配当割交付金	103,000	93,000	10,000	10.8	
株式等譲渡所得割交付金	76,000	82,000	△6,000	△ 7.3	
地方消費税交付金	5,250,000	5,270,000	△20,000	△ 0.4	
ゴルフ場利用税交付金	76,000	85,000	△9,000	△ 10.6	
自動車取得税交付金	420,000	420,000	0	0.0	
国有提供施設等所在市助成交付金	6,737	7,430	△693	△ 9.3	
地方特例交付金	350,000	1,070,000	△720,000	△ 67.3	
交付金計	6,480,737	7,227,430	△746,693	△ 10.3	
地方交付税	13,900,000	12,900,000	1,000,000	7.8	
普通交付税	12,900,000	12,100,000	800,000	6.6	
特別交付税	1,000,000	800,000	200,000	25.0	
交通安全対策特別交付金	120,000	123,000	△3,000	△ 2.4	
分担金及び負担金	2,843,436	3,071,025	△227,589	△ 7.4	保育所 △2.0 (24.6 → 22.6) 緩衝緑地 △0.3 (2.5 → 2.2)
使用料及び手数料	5,527,131	5,657,660	△130,529	△ 2.3	星の子 △0.2 (0.3 → 0.1) 保健所 △0.3 (0.9 → 0.6) 公営住宅 △0.4 (17.2 → 16.8)
国庫支出金	33,950,335	34,262,770	△312,435	△ 0.9	障害者福祉 5.7 (33.3 → 39.0) 生活保護 8.2 (104.0 → 112.2) 子ども手当等 △33.0 (106.9 → 73.9) 道路・街路 1.1 (10.6 → 11.7) 学校・園 △1.1 (4.3 → 3.2) 住宅建設 1.2 (2.5 → 3.7) 姫路駅周辺整備 15.3 (19.8 → 35.1) 区画整理 △1.4 (7.5 → 6.1)
県支出金	9,249,882	9,951,293	△701,411	△ 7.0	緊急雇用 △2.4 (3.9 → 1.5) 保険基盤 0.6 (5.7 → 6.3) 福祉施設 △0.9 (4.4 → 3.5) 水産振興 △6.1 (6.1 → 0.0)
財産収入	848,385	1,060,260	△211,875	△ 20.0	区画保留地 △1.3 (1.5 → 0.2) 普通財産 △0.5 (4.0 → 3.5)
寄附金	94,818	107,895	△13,077	△ 12.1	ふるさと納税 △0.2 (0.7 → 0.5)
繰入金	3,178,365	10,854,200	△7,675,835	△ 70.7	財調 5.0 (24.0 → 29.0) 21世紀都市創造 △81.4 (皆減)
繰越金	814,000	1,340,000	△526,000	△ 39.3	
諸収入	18,251,511	19,615,867	△1,364,356	△ 7.0	出資法人解散 △2.1 (皆減) 貸付元利 △10.5 (158.7 → 148.2) 基金利子 △3.1 (6.0 → 2.9) 福祉関連 1.0 (5.3 → 6.3)
市債	25,791,400	21,358,600	4,432,800	20.8	道路・街路 10.1 (26.6 → 36.7) 姫路球場 10.1 (1.4 → 11.5) 姫路駅周辺整備 19.5 (11.9 → 31.4) 社会体育 △2.9 (3.3 → 0.4) 消 防 2.8 (1.0 → 3.8)
合 計	214,800,000	221,000,000	△ 6,200,000	△ 2.8	

〔歳入のポイント〕

市税・・・923 億円(対前年度比 3 億円、+0.3%)を計上

うち個人市民税は、年少扶養控除の廃止に伴う増等により	+12.3 億円(+4.9%)
うち法人市民税は、企業収益のゆるやかな持ち直し等により	+5.1 億円(+6.1%)
うち固定資産税は、評価替による家屋分の減及び地価下落 による土地の減等により	△17.6 億円(△4.1%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
伸び率	7.6	9.0	△0.2	△4.2	△4.3	3.4	0.3

地方特例・・・年少扶養控除の廃止等に伴う子ども手当特 交付金 例交付金の整理等により	△7.2 億円(△67.3%)
地方交付税・・・生活保護費及び高齢者保健福祉費の増加 など基準財政需要額の増等により	+10.0 億円(+7.8%)
国庫支出金・・・姫路駅周辺整備に係る補助金や、生活保護 に係る負担金の増はあるものの、子ども手 当に係る負担金の減等により	△3.1 億円(△0.9%)
県支出金・・・水産振興対策事業費補助金及び緊急雇用 就業機会創出事業費補助金の減等により	△7.0 億円(△7.0%)
財産収入・・・普通財産売払収入の減等により	△2.1 億円(△20.0%)
繰入金・・・財政調整基金繰入金の増はあるものの、 21 世紀都市創造基金繰入金の減等により	△76.8 億円(△70.7%)
諸収入・・・中小企業融資資金貸付金元利収入の減等 により	△13.6 億円(△7.0%)
市 債・・・姫路駅周辺整備及び姫路球場改築等の 事業推進等により	+44.3 億円(+20.8%)

## ② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	24年度	23年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)	
経 常 的 経 費	人件費	34,610,128	35,886,890	△1,276,762	△ 3.6	退職者 142人 → 115人
	物件費	23,324,610	23,761,963	△437,353	△ 1.8	選挙 △1.1 (1.2 → 0.1) 予防接種 △2.2 (15.4 → 13.2) リサイクル △0.3 (18.7 → 18.4)
	維持補修費	873,689	831,049	42,640	5.1	
	扶助費	46,291,590	47,204,320	△912,730	△ 1.9	障害者福祉 10.7 (79.9 → 90.6) 子ども手当等 △29.7 (134.7 → 105.0) 私立保育所 △1.9 (54.7 → 52.8) 生活保護 11.0 (138.6 → 149.6)
	補助費等	10,040,071	9,330,864	709,207	7.6	税返還金 4.0 (5.0 → 9.0) 後期高齢者医療 2.6 (37.2 → 39.8) 工場立地 2.5 (1.9 → 4.4)
	貸付金	14,752,614	15,834,642	△1,082,028	△ 6.8	中小企業 △5.0 (60.0 → 55.0) 勤労者住宅 △1.4 (3.4 → 2.0) 公社等貸付 △3.5 (86.0 → 82.5)
	積立金	457,646	845,456	△387,810	△ 45.9	21世紀都市創造 △1.7 (2.6 → 0.9) 財政調整 △0.6 (2.0 → 1.4)
	繰出金	23,936,617	24,270,088	△333,471	△ 1.4	国保 △0.1 (37.9 → 37.8) 介護 4.0 (45.8 → 49.8) 下水道 △9.9 (136.8 → 126.9) 水道 2.4 (0.7 → 3.1)
	公債費	21,457,923	21,836,621	△378,698	△ 1.7	元金 △0.8 (177.5 → 176.7) 利子 △2.9 (40.8 → 37.9)
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	
	計	175,944,888	180,001,893	△ 4,057,005	△ 2.3	〔構成比〕 81.9%
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	38,747,112	40,998,107	△2,250,995	△ 5.5
補助		16,114,550	13,444,557	2,669,993	19.9	福祉施設 △1.6 (5.9 → 4.3) 姫路球場 4.8 (3.0 → 7.8) 水産振興 △8.8 (13.5 → 4.7) 姫路駅周辺整備 31.4 (38.7 → 70.1) 河川 3.1 (3.2 → 6.3) 学校・園 △2.4 (11.1 → 8.7)
単独		22,632,562	27,553,550	△4,920,988	△ 17.9	福祉施設 3.7 (1.6 → 5.3) 姫路球場 8.2 (皆増) 工場立地 26.9 (5.0 → 31.9) 姫路駅周辺整備 △82.9 (91.5 → 8.6) 学校・園 2.3 (21.1 → 23.4) 科学館 2.1 (0.6 → 2.7)
災害復旧事業費		108,000		108,000	皆増	農業基盤施設 1.1 (皆増)
計		38,855,112	40,998,107	△2,142,995	△ 5.2	〔構成比〕 18.1%
合計	214,800,000	221,000,000	△6,200,000	△ 2.8		



〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 62 億円(△2.8%)減少した。経常的経費で 40.6 億円(△2.3%)の減、投資的経費で 21.4 億円(△5.2%)の減となった。
- ・経常的経費比率は、81.9%(+0.5 ポイント)となった。  
うち義務的経費は、予算額はそれぞれ減となったものの、比率は前年度を上回り、47.6%(+0.2 ポイント)となった。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
経常	79.0	79.5	82.3	83.4	81.4	81.9
うち義務的経費	41.9	42.5	44.0	46.4	47.4	47.6
投資	21.0	20.5	17.7	16.6	18.6	18.1

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	24 年度	23 年度	増減額	伸び率	構成比	
					24 年度	23 年度
義務的経費	102,359	104,928	△2,569	△2.4	47.6	47.4
人件費	34,610	35,887	△1,277	△3.6	16.1	16.2
扶助費	46,291	47,204	△913	△1.9	21.5	21.3
公債費	21,458	21,837	△379	△1.7	10.0	9.9

- ・経常的経費は、40.6 億円(△2.3%)の減少

人件費…退職手当の減等により	△12.8 億円(△3.6%)
扶助費…生活保護費の増等はあるものの子ども手当制度の改正による減等により	△9.1 億円(△1.9%)
補助費…税返還金や後期高齢者医療負担金の増等により	+7.1 億円(+7.6%)
貸付金…中小企業融資枠の減等により	△10.8 億円(△6.8%)
積立金…基金の運用利率見直しによる積立金の減等により	△3.9 億円(△45.9%)
繰出金…介護保険事業繰出金の増はあるものの下水道事業繰出金の減等により	△3.3 億円(△1.4%)
公債費…新規発行債の利率見直しによる利子の減等により	△3.8 億円(△1.7%)

- ・投資的経費は、21.4 億円(△5.2%)の減少

補助事業…水産振興(△8.8 億円)、学校・園(△2.4 億円)の減等はあるものの、姫路球場(+4.8 億円)、姫路駅周辺整備(+31.4 億円)、河川整備(+3.1 億円)等の増により、全体では+26.7 億円(+19.9%)
単独事業…福祉施設(+3.7 億円)、姫路球場(+8.2 億円)、工場立地(+26.9 億円)、学校・園(+2.3 億円)等の増はあるものの、姫路駅周辺整備(△82.9 億円)の減等により、全体では△49.2 億円(△17.9%)

## 【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,127,360	1,251,712	△124,352	△ 9.9	共済費負担金 △1.2 (3.2 → 2.0)
総 務 費	15,164,617	16,044,395	△879,778	△ 5.5	報酬給与 △8.2 (75.8 → 67.6) 税返還金 4.0 (5.0 → 9.0) 選 挙 △3.2 (3.7 → 0.5)
民 生 費	69,662,062	69,360,078	301,984	0.4	障害者福祉 9.8 (98.7 → 108.5) 児 童 福 祉 △24.3 (272.5 → 248.2) 介 護 保 険 3.9 (45.9 → 49.8) 後 期 高 齢 3.5 (47.8 → 51.3) 生 活 保 護 11.1 (145.5 → 156.6)
衛 生 費	13,597,980	14,157,158	△559,178	△ 3.9	予 防 接 種 △2.2 (15.4 → 13.2) エコパーク △1.4 (22.5 → 21.1) し尿処理 △1.0 (2.1 → 1.1)
労 働 費	450,539	611,423	△160,884	△ 26.3	勤労者住宅 △1.4 (3.4 → 2.0)
農林水産業費	2,737,997	3,688,318	△950,321	△ 25.8	農 水 産 △9.2 (24.4 → 15.2) 農 林 整 備 △0.4 (9.8 → 9.4)
商 工 費	12,369,474	10,340,854	2,028,620	19.6	金 融 対 策 △4.9 (60.4 → 55.5) 工 場 立 地 28.9 (12.8 → 41.7) 観 光 △0.9 (6.1 → 5.2)
土 木 費	29,641,253	34,767,260	△5,126,007	△ 14.7	道路・街路 4.6 (92.4 → 97.0) 河川港湾 3.0 (21.2 → 24.2) 姫路駅周辺整備 △51.8 (135.2 → 83.4) 公 園 0.9 (29.3 → 30.2) 区画整理 △4.0 (30.1 → 26.1) 住 宅 1.4 (14.0 → 15.4)
消 防 費	6,755,067	6,416,313	338,754	5.3	常備消防 1.4 (55.1 → 56.5) 消防施設 1.6 (4.5 → 6.1) 災害対策 0.3 (1.2 → 1.5) 非常備消防 0.1 (3.4 → 3.5)
教 育 費	20,121,405	19,742,244	379,161	1.9	学 校 ・ 園 0.1 (32.2 → 32.3) 科 学 館 2.0 (2.1 → 4.1) 青少年教育 △6.6 (8.3 → 1.7) 社会体育施設建設 9.4 (7.4 → 16.8)
災 害 復 旧 費	108,000		108,000	皆増	農業基盤施設 1.1 (皆増)
公 債 費	21,461,229	21,840,944	△379,715	△ 1.7	元 金 △0.8 (177.5 → 176.7) 利 子 △3.0 (40.9 → 37.9)
諸 支 出 金	21,403,017	22,579,301	△1,176,284	△ 5.2	公 営 企 業 △7.6 (137.5 → 129.9) 公 社 等 貸 付 △3.5 (86.0 → 82.5)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	214,800,000	221,000,000	△6,200,000	△ 2.8	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 62 億円(△2.8%)の減。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 税返還金(+4.0 億円)の増、報酬給与(△8.2 億円)、選挙(△3.2 億円)の減等により、全体で△8.8 億円(△5.5%)
- 民生費 … 障害者福祉(+9.8 億円)、生活保護(+11.1 億円)の増、児童福祉(△24.3 億円)の減等により、全体で+3.0 億円(+0.4%)
- 衛生費 … 予防接種(△2.2 億円)、エコパーク(△1.4 億円)、し尿処理(△1.0 億円)の減等により、全体で△5.6 億円(△3.9%)
- 農林水産業費 … 農水産(△9.2 億円)、農林整備(△0.4 億円)の減等により、全体で△9.5 億円(△25.8%)
- 商工費 … 工場立地(+28.9 億円)の増、金融対策(△4.9 億円)、観光(△0.9 億円)の減等により、全体で+20.3 億円(+19.6%)
- 土木費 … 道路・街路(+4.6 億円)、河川港湾(+3.0 億円)、公園(+0.9 億円)、住宅(+1.4 億円)の増、姫路駅周辺整備(△51.8 億円)、区画整理(△4.0 億円)の減等により、全体で△51.3 億円(△14.7%)
- 消防費 … 常備消防(+1.4 億円)、消防施設(+1.6 億円)、災害対策(+0.3 億円)、非常備消防(+0.1 億円)の増等により、全体で+3.4 億円(+5.3%)
- 教育費 … 学校・園(+0.1 億円)、科学館(+2.0 億円)、社会体育施設建設(+9.4 億円)の増、青少年教育(△6.6 億円)の減等により、全体で+3.8 億円(+1.9%)
- 公債費 … 新規発行債の利率の見直しによる利子の減等により、全体で△3.8 億円(△1.7%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(+2.3 億円)の増、下水道事業会計繰出金(△9.9 億円)、公社等貸付(△3.5 億円)の減等により、全体で△11.8 億円(△5.2%)

### (3) 特別会計

会計名	主な事業内容
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営 使用料改定 25 地区統一料金
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 147,400 人→146,300 人(△1,100 人) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者 118,337 人→120,657 人(+2,320 人) 要支援・要介護者 21,062 人→24,717 人(+3,655 人) 保険料(24～26 年度) 改定 3 年ごと
後期高齢者医療事業	被保険者 55,000 人→57,000 人(+2,000 人) 保険料(24、25 年度) 改定 2 年ごと
駐車場事業	累積欠損金を解消し、24 年度末で特別会計廃止
財政健全化調整	駐車場事業の累積欠損金補填

### (4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 26.0 億円→36.1 億円(+10.1 億円) うち安全対策事業 0.5 億円→7.8 億円(+7.3 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 451 区画) (霊苑事業)建設改良費・・・0.6 億円→0.2 億円(△0.4 億円) (住宅地事業)建設改良費・・・1.1 億円→0.9 億円(△0.2 億円)
下水道事業	建設改良費 49.9 億円→59.1 億円(+9.2 億円)

### 3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

#### 【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		24年度	23年度	増減額	備考
中央卸売市場事業	基準内	240,003	261,491	△21,488	
	基準外	80,069	81,512	△1,443	財政安定化支援
	小計	320,072	343,003	△22,931	
集落排水事業	基準内	459,792	469,945	△10,153	
食肉センター事業	基準内	28,855	27,644	1,211	
	基準外	68,412	67,501	911	財政安定化支援
	小計	97,267	95,145	2,122	
母子・寡婦福祉資金貸付	基準内	7,060	4,963	2,097	
国民健康保険事業	基準内	3,283,591	3,309,973	△26,382	
	基準外	496,365	484,537	11,828	福祉医療支援
	小計	3,779,956	3,794,510	△14,554	
介護保険事業	基準内	4,983,978	4,586,249	397,729	
後期高齢者医療事業	基準内	1,151,243	1,056,025	95,218	
駐車場事業	基準内	44,526	66,347	△21,821	
	基準外	97,987	103,783	△5,796	財政安定化支援
	小計	142,513	170,130	△27,617	
水道事業	基準内	305,739	73,842	231,897	
下水道事業	基準内	7,263,329	8,243,599	△980,270	
	基準外	5,425,668	5,432,677	△7,009	財政安定化支援
	小計	12,688,997	13,676,276	△987,279	
計	基準内	17,723,590	17,906,536	△182,946	
	基準外	6,213,027	6,363,552	△150,525	
	合計	23,936,617	24,270,088	△333,471	

(注)上記以外に、財政健全化調整特別会計から駐車場事業特別会計へ繰出金 848,376 千円

## 4 基金の状況

財政調整基金・・・収支不足に対する財源措置として、29.0億円を取り崩し

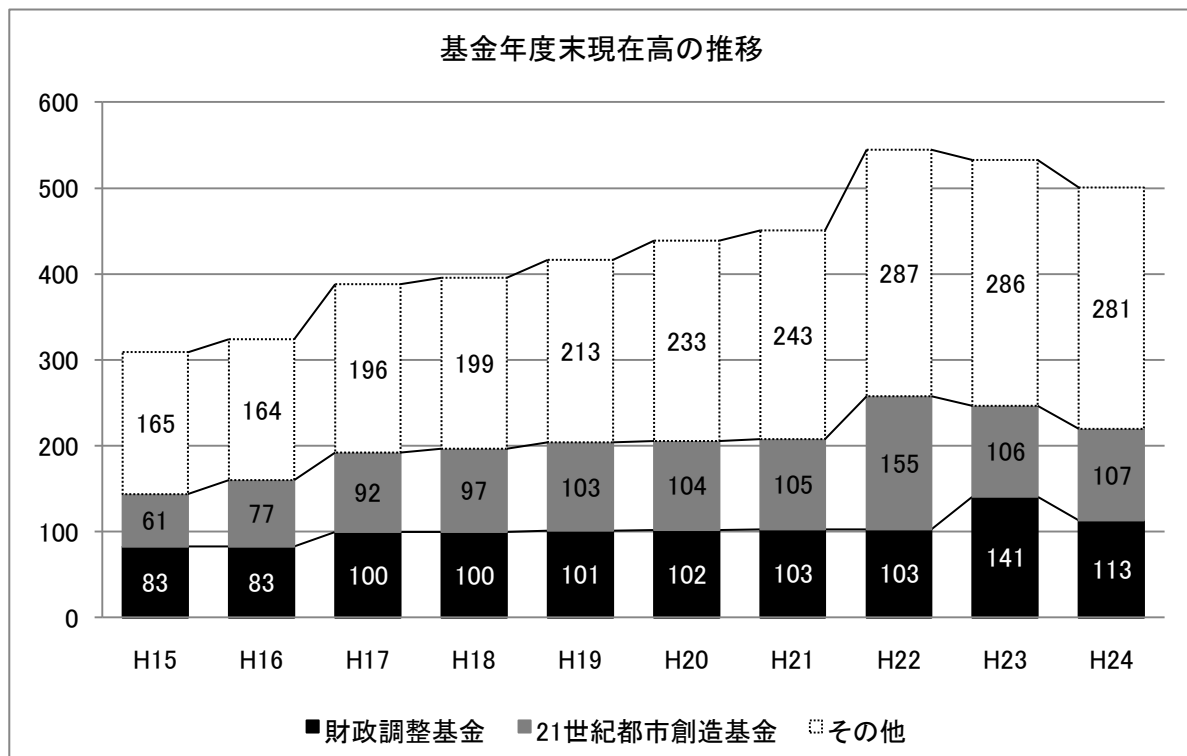
特別会計等財政健全化調整基金・・・駐車場事業特別会計の廃止に伴う累積欠損金補填のため、7.7億円を取り崩し

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込み	24年度見込み	24-23増減
財政調整基金	10,127,201	10,216,477	10,289,234	10,336,754	14,075,744	11,316,501	△ 2,759,243
減債基金	1,666,363	1,680,621	1,690,435	1,699,906	1,703,989	1,721,028	17,039
その他特定目的基金	26,839,929	28,889,313	30,073,032	37,236,003	32,208,299	31,790,440	△ 417,859
定額運用基金	3,110,214	3,115,618	3,002,014	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	41,743,707	43,902,029	45,054,715	54,522,663	53,238,032	50,077,969	△ 3,160,063
市民一人あたり	78	82	84	102	100	94	△ 6

(単位:億円)



【主な基金の年度末現在高】

(単位:千円)

区分	基金名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込み	24年度見込み	24-23増減
その他特定目的	21世紀都市創造基金	10,323,446	10,413,738	10,479,064	15,529,943	10,571,586	10,679,088	107,502
	地域社会活性化基金	1,495,940	1,373,195	1,266,655	1,781,911	1,649,556	1,533,824	△ 115,732
	地域振興基金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
定額運用	土地開発基金	2,742,214	2,747,618	2,752,014	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

## 5 地方債の状況

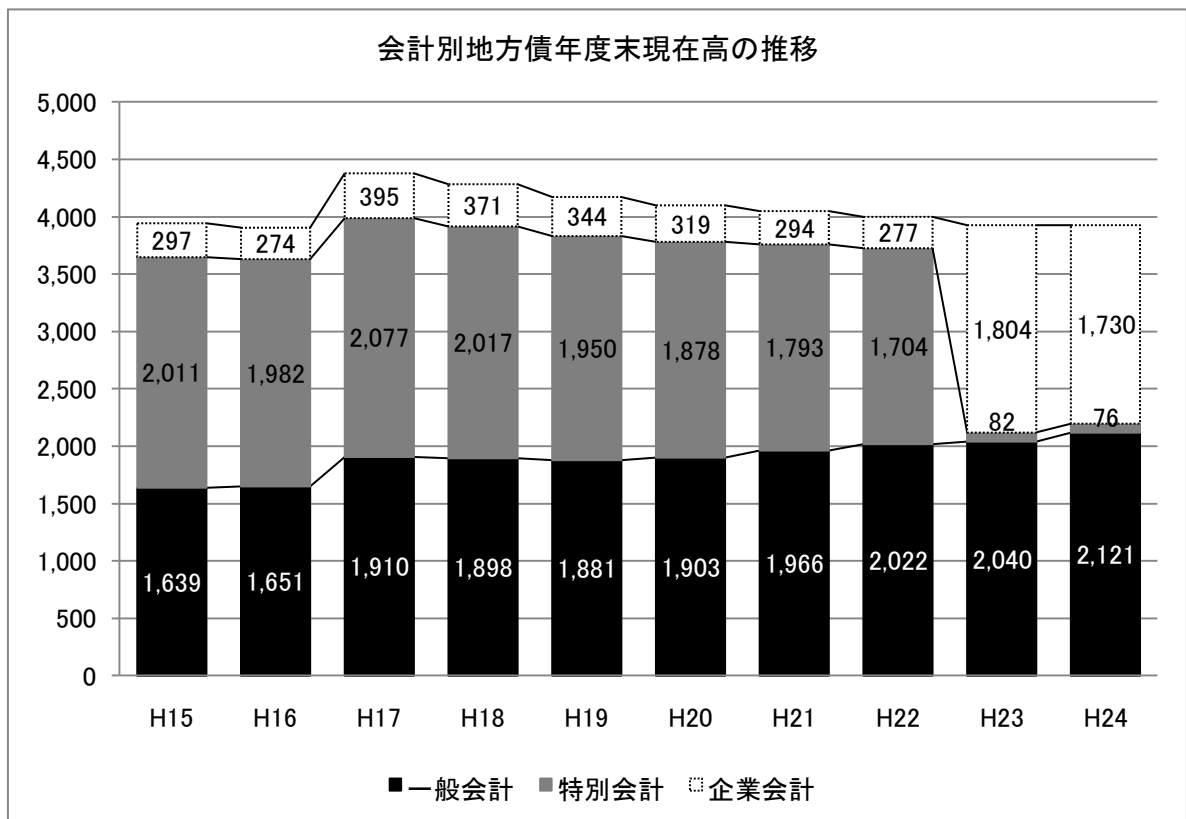
一般会計地方債の未償還残高(24年度末)は2,121億円で、臨時財政対策債の増等により対前年度比81.2億円、4.0%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込み	24年度見込み	24-23増減
一般会計	188,091,077	190,309,722	196,575,099	202,220,041	203,982,337	212,106,007	8,123,670
特別会計	194,968,171	187,780,153	179,289,109	170,413,976	8,205,420	7,612,484	△ 592,936
企業会計	34,450,691	31,860,594	29,459,616	27,668,828	180,394,022	172,953,060	△ 7,440,962
合 計	417,509,939	409,950,469	405,323,824	400,302,845	392,581,779	392,671,551	89,772
市民一人あたり	783	768	760	750	735	735	0

(単位:億円)



【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込み	24年度見込み	24-23増減
通常債	132,050,053	133,817,398	137,957,268	136,102,161	133,412,559	136,953,394	3,540,835
減税補てん債等	20,011,694	18,012,204	15,942,747	13,806,457	11,645,027	9,458,083	△ 2,186,944
臨時財政対策債	36,029,330	38,480,120	42,675,084	52,311,423	58,924,751	65,694,530	6,769,779

【主な特別会計等・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込み	24年度見込み	24-23増減
下水道事業	183,780,269	177,373,819	169,636,919	161,498,834	153,865,257	147,436,552	△ 6,428,705
集落排水事業	7,896,584	7,563,663	7,237,108	6,903,780	6,563,810	6,231,671	△ 332,139
駐車場事業	1,009,450	767,457	520,352	294,655	133,493	0	△ 133,493

## 6 使用料等の改定

### (1) 国等の基準改定によるもの

〔特別会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
後期高齢者医療 保険料	22.4	所得割 8.07% → 8.23%	均等割 43,924円/年 所得割 8.23% 限度額 50万円/年	均等割 46,003円/年 所得割 9.14% 限度額 55万円/年	198,165	平成24年4月実施予定 2年毎に改定
計 (1件)					198,165	

### (2) 公共料金の見直しによるもの

〔一般会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
り災証明手数料	8.4	200円/件→250円/件	250円/件	無料	-	平成24年4月実施予定
廃棄物処理手数料	16.7	一般廃棄物、産業廃棄物 800円/100kg →1,000円/100kg	1,000円/100kg	100円/10kg	△ 7,800	平成24年4月実施予定
建築確認申請等 手数料	14.5	確認申請等手数料 3,000円～460,000円 →4,000円～510,000円 完了検査等申請手数料 8,000円～380,000円 →11,000円～430,000円	確認申請等手数料 4,000円～510,000円 完了検査等申請手数料 11,000円～430,000円	確認申請等手数料 5,000円～609,000円 完了検査等申請手数料 11,000円～457,000円	930	平成24年5月実施予定
危険物施設検査等 手数料	22.10	浮き蓋付 特定屋外タンク貯蔵所 90万円～691万円 →82万円～629万円	浮き蓋付 特定屋外タンク貯蔵所 82万円～629万円	浮き蓋付 特定屋外タンク貯蔵所 112万円～677万円	-	平成24年4月実施予定
計 (4件)					△ 6,870	

〔特別会計〕

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
介護保険料	21.4	段階数 7段階 → 9段階	基準月額 4,580円 段階数 9段階	基準月額 5,240円 段階数 10段階	920,655	平成24年4月実施予定 3年毎に改定
計 (1件)					920,655	



(3) 新規に設定するもの

[一般会計]

名 称	設 定 内 容	影響額 (千円)	説 明
夢さき夢のさと使用料	シャワールーム使用料 200円/回	100	平成24年4月実施予定
地域公共交通使用料	家島地域コミュニティバス 大人 100円/回 小学生 50円/回	1,300	平成24年4月実施予定
公民館使用料 (伊勢、山田、的形、谷内、津田、高浜、南大津、船場)	研修室・会議室 料理実習室 100円～600円 400円・500円	147	平成24年4月実施予定
グリーンステーション 鹿ヶ壺使用料	コテージ宿泊(1室1泊につき) コテージ休憩(1室1時間につき) キャンプ場(1張1泊につき) バーベキューサイト 管理棟会議室 シャワールーム 8,000円～28,000円 1,500円・2,000円 1,000円・1,500円 2,000円/回 3,000円/日 200円/回	-	平成24年4月実施予定 利用料金制による指定 管理
社会体育施設使用料	夢前スポーツセンター体育館 個人使用料(1時間につき) 大人 100円 小人 50円	-	平成24年4月実施予定 利用料金制による指定 管理
社会福祉事業者等 指定手数料	(新規) 指定居宅サービス事業所 20,000円/件 指定居宅介護支援事業所 20,000円/件 (更新) 指定居宅サービス事業所 10,000円/件 指定居宅介護支援事業所 10,000円/件 等	2,286	平成24年4月実施予定
建築確認申請等 手数料 (概要書、位置指定道路図)	概要書の写し 位置指定道路図の写し 250円/件 250円/件	502	平成24年4月実施予定
計 (7件)		4,335	

合計(13件)	1,116,285千円	一般会計 (11件) 特別会計 (2件)	△ 2,535 千円 1,118,820 千円
---------	-------------	-------------------------	----------------------------

(参考) 改定済使用料等による影響額

[一般会計]

名 称	改 定 内 容	影響額 (千円)	説 明
網干健康増進センター 使用料	温水プール グラウンドゴルフ場 トレーニングジム 温浴施設 600円/回 500円/回 800円/回 600円/回	-	平成21年6月制定 利用料金制による指定 管理
計 (1件)		-	

[集落排水事業特別会計]

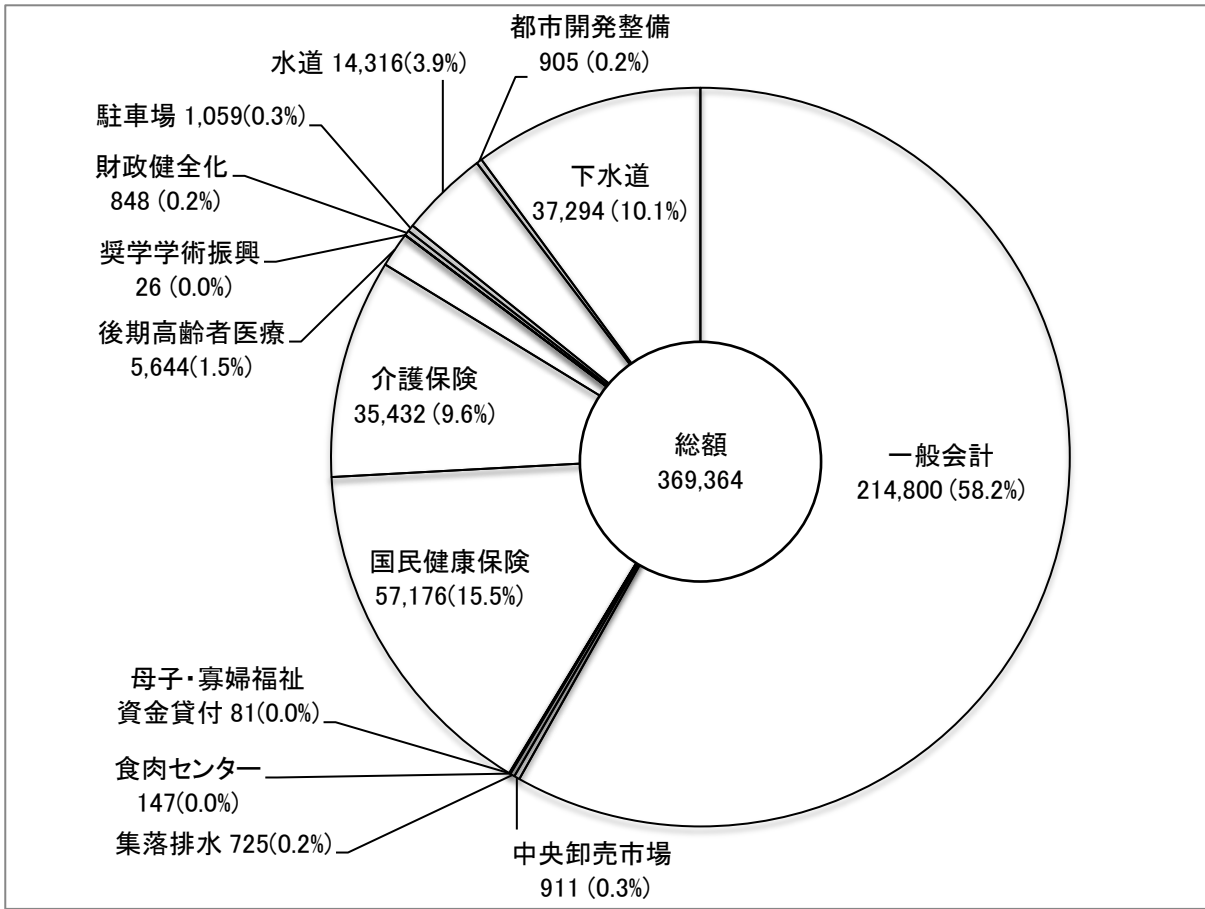
名 称	改 定 内 容	影響額 (千円)	説 明
集落排水処理施設 使用料	下伊勢地区、香寺(8地区)及び家島地区 戸数割 1,900円/月→2,260円/月 人数割 450円/月→535円/月 ※平成22年4月施行済、平成24年3月末まで特例措置により料金据置	13,382	平成24年4月実施 全市統一料金化
計 (1件)		13,382	



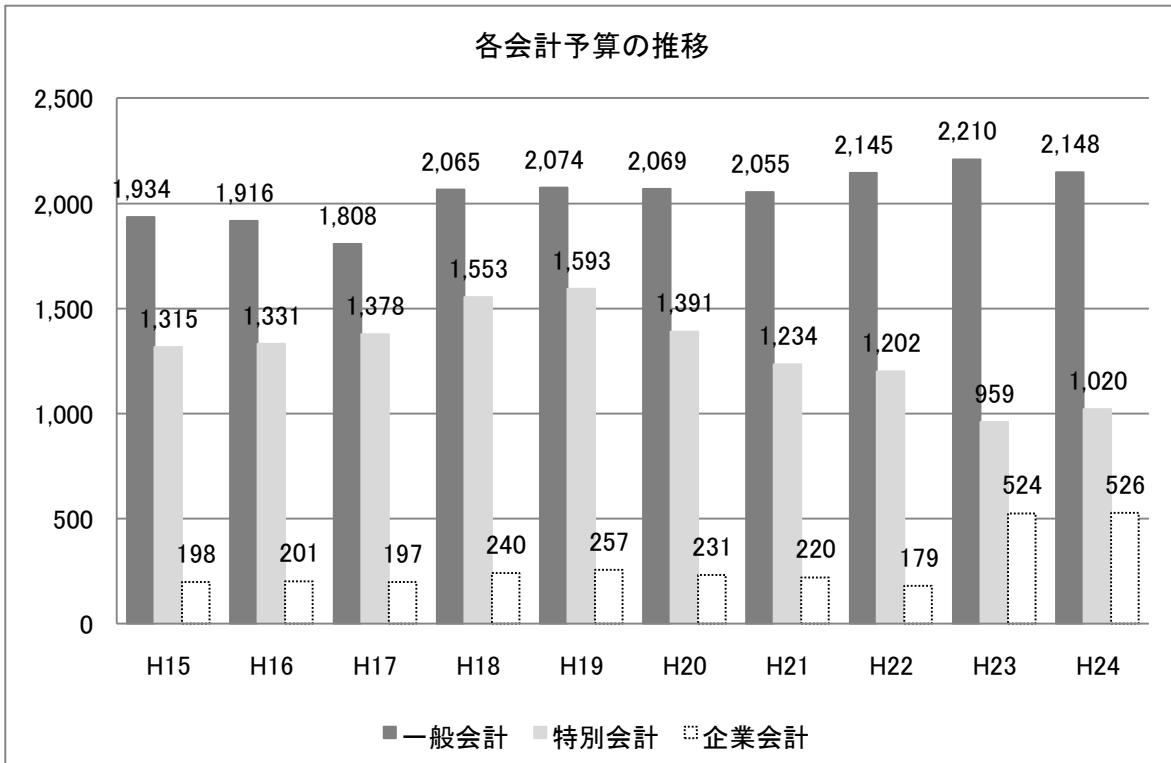
# 【参考資料】

各会計予算総括

(単位:百万円)

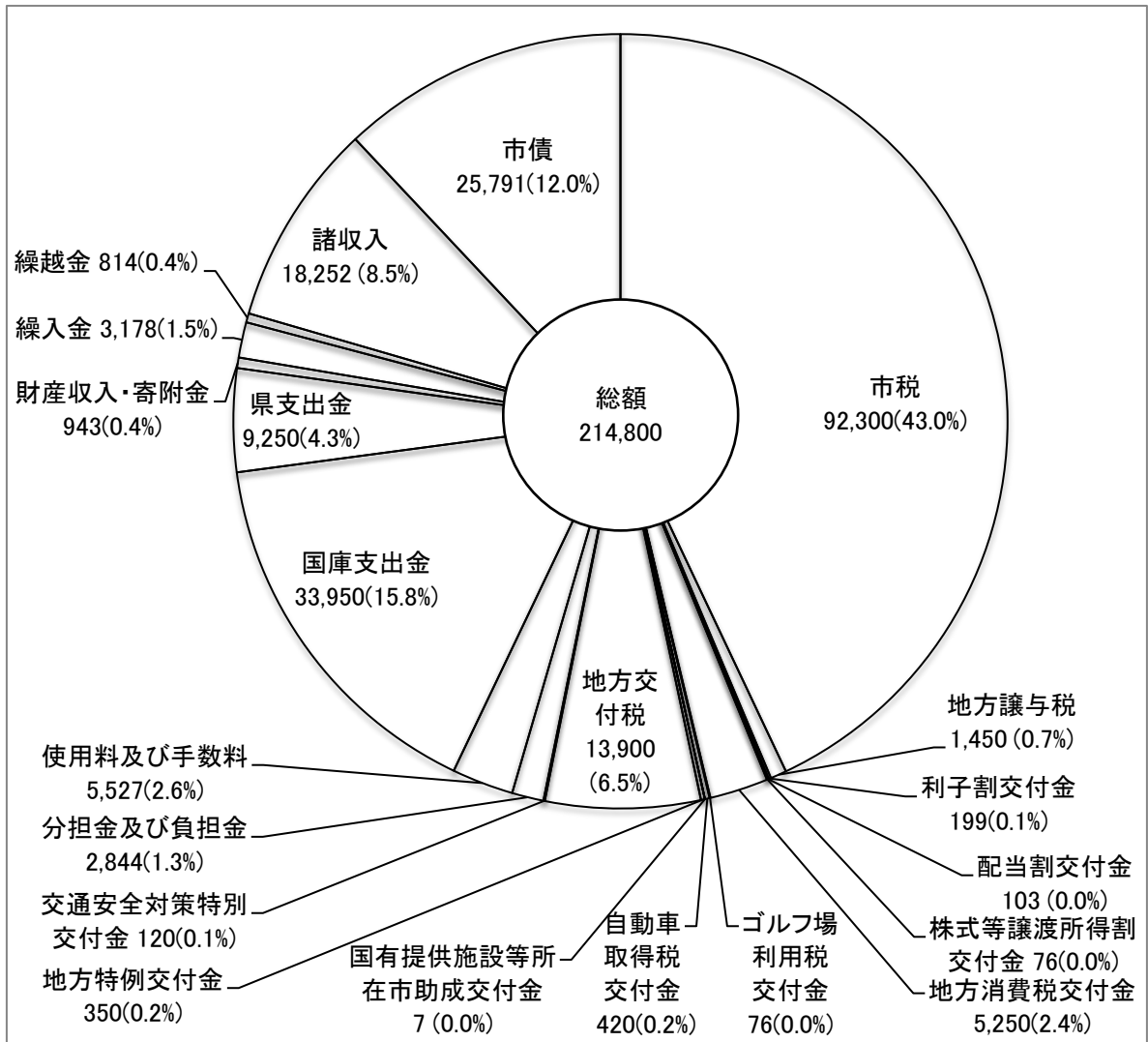


(単位:億円)

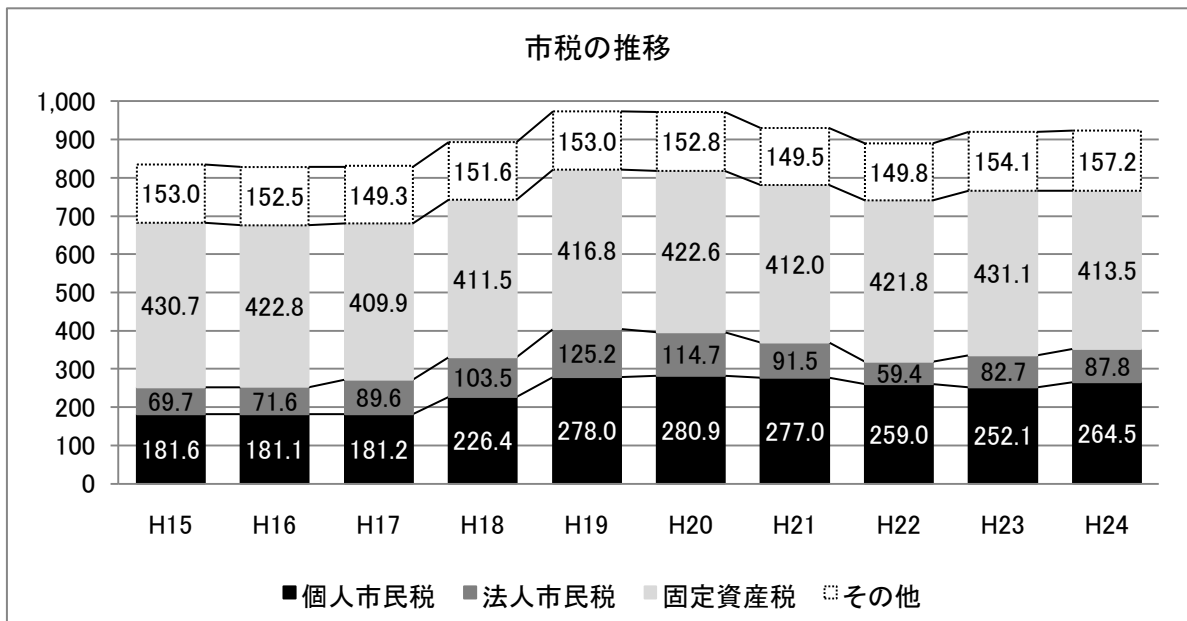


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

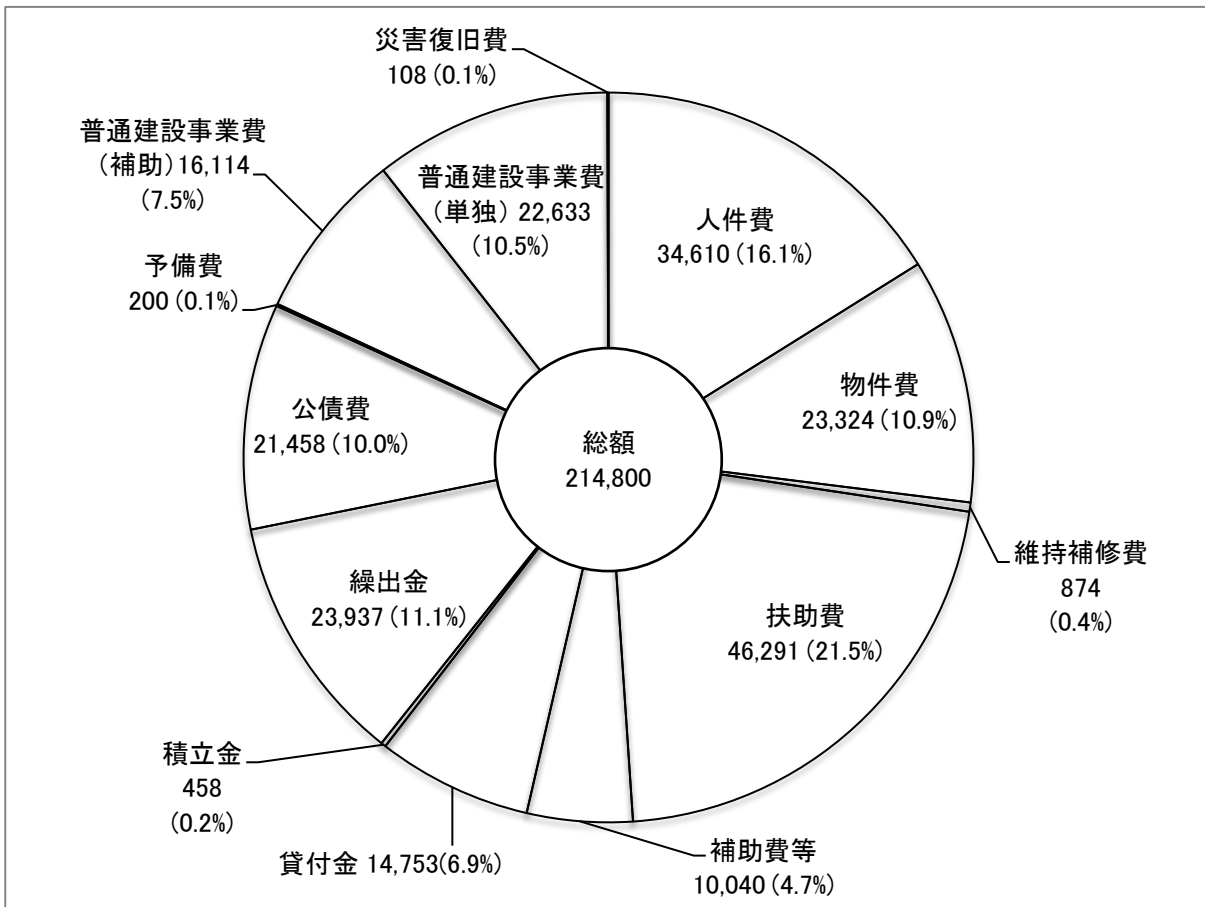


(単位:億円)

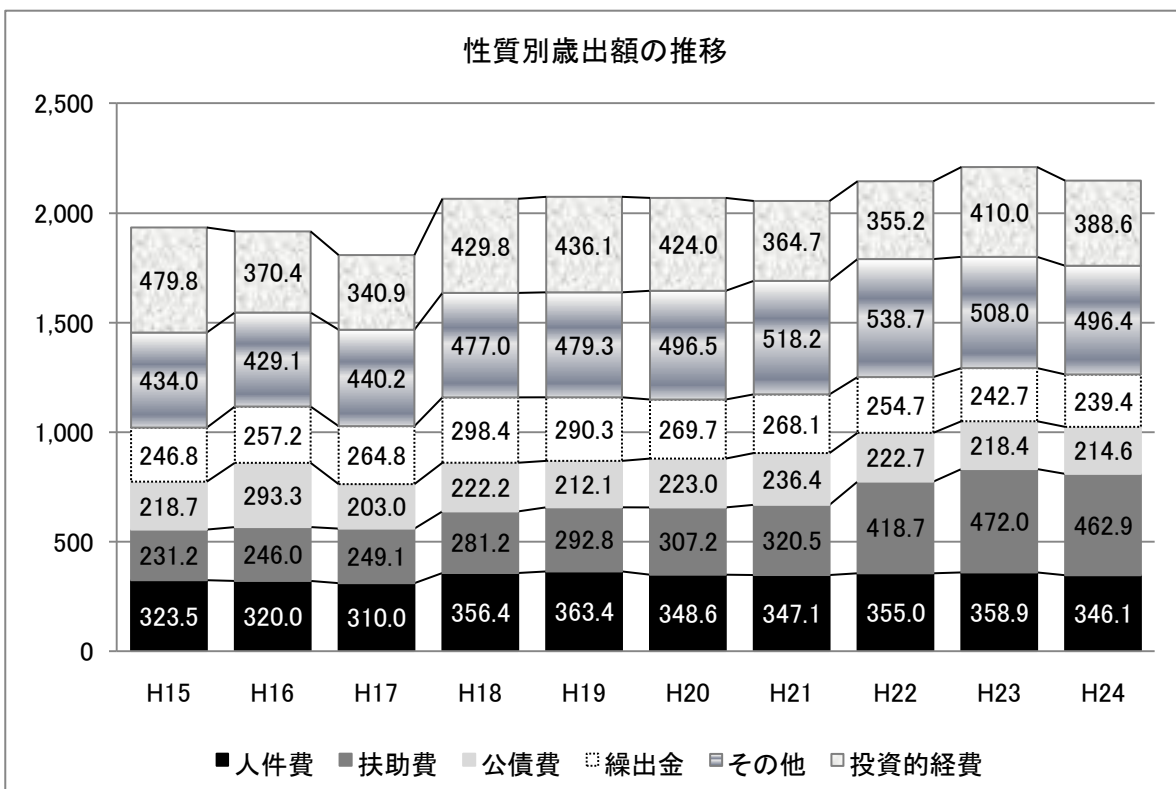


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

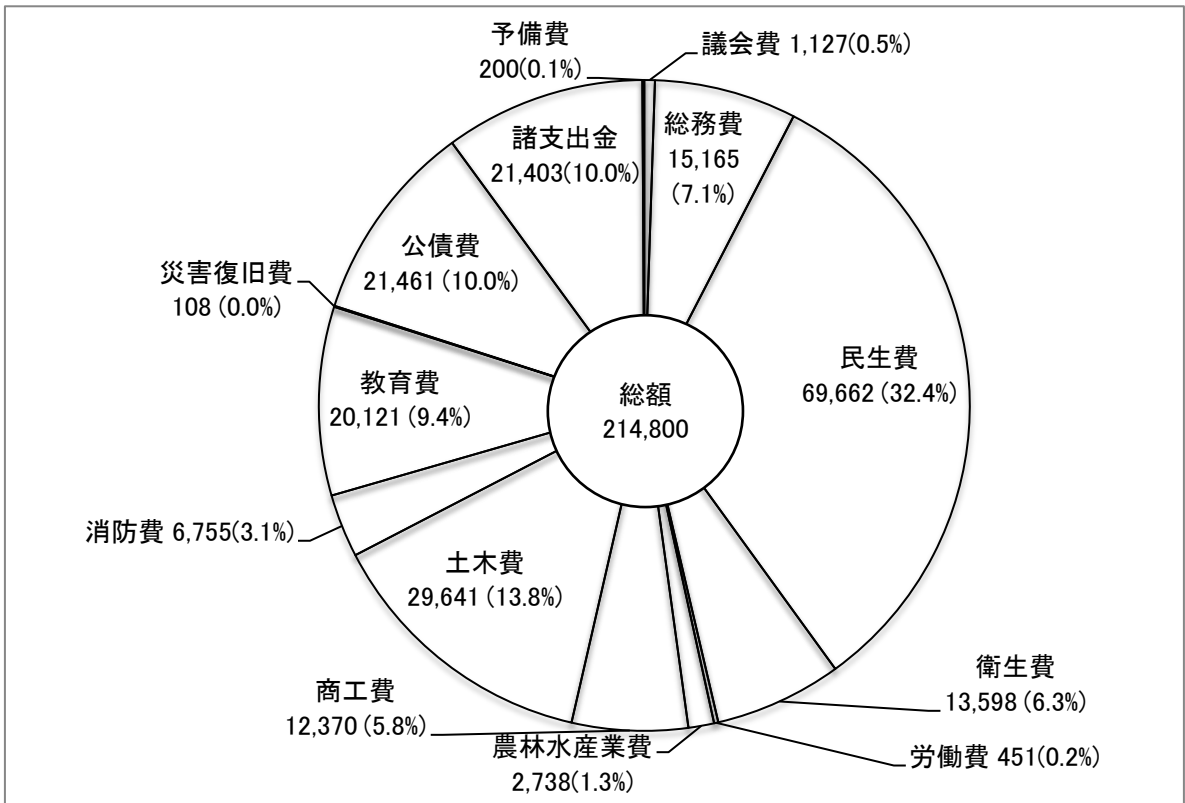


(単位:億円)

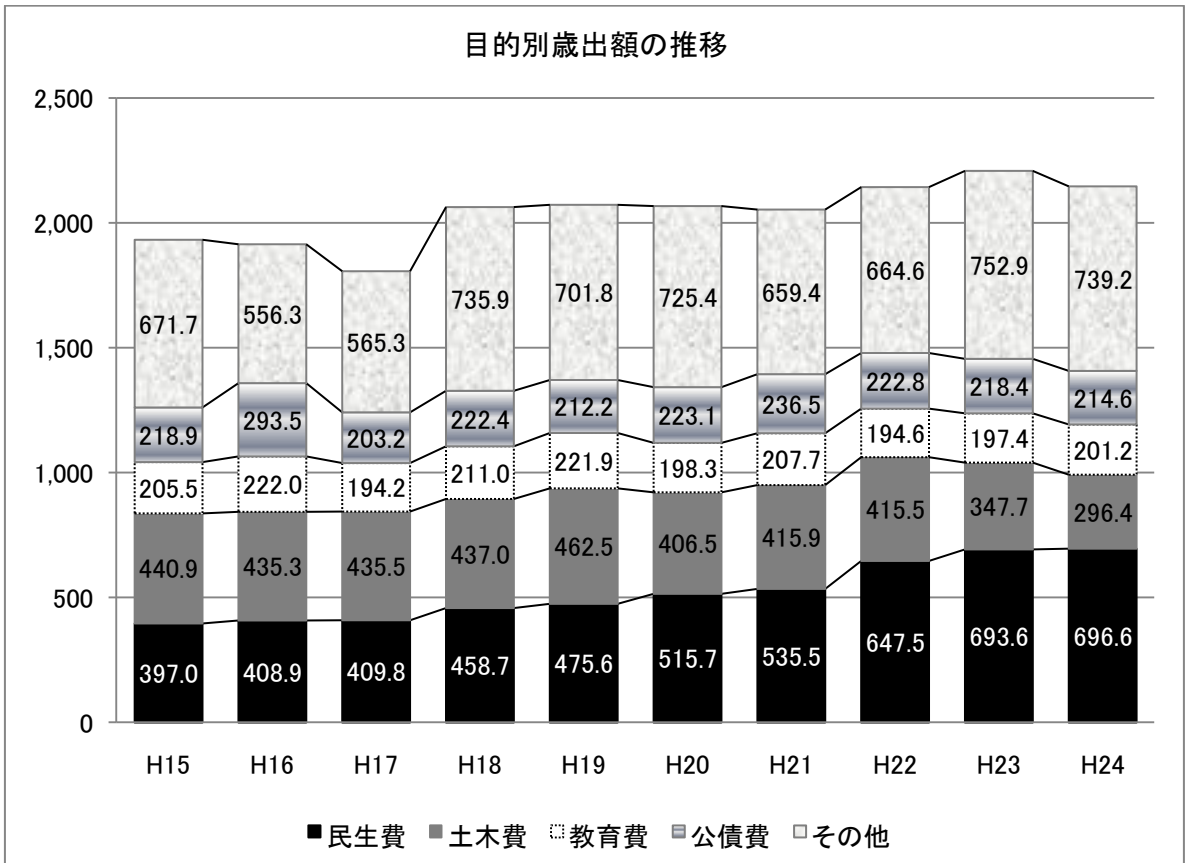


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



(単位:億円)



## ■平成 24 年度国家予算

### 【一般会計予算】

	24 年度	23 年度	増減額	伸び率
総 額	90 兆 3,339 億円	92 兆 4,116 億円	△2 兆 777 億円	△2.2%

- ・「日本再生重点化措置」において、我が国経済社会の真の再生に資するために予算を重点化
- ・「提言型政策仕分け」の提言等を踏まえ、既存予算を見直し
- ・中期財政フレームに基づく予算編成

### 【歳入】

	24 年度	23 年度	増減額	伸び率
税 収	42 兆 3,460 億円	40 兆 9,270 億円	1 兆 4,190 億円	3.5%
その他収入	3 兆 7,439 億円	7 兆 1,866 億円	△3 兆 4,427 億円	△47.9%
公 債 金	44 兆 2,440 億円	44 兆 2,980 億円	△540 億円	△0.1%
合 計	90 兆 3,339 億円	92 兆 4,116 億円	△2 兆 777 億円	△2.2%

### 【歳出】

	24 年度	23 年度	増減額	伸び率
国 債 費	21 兆 9,442 億円	21 兆 5,491 億円	3,951 億円	1.8%
基礎的財政収支対象経費	68 兆 3,897 億円	70 兆 8,625 億円	△2 兆 4,728 億円	△3.5%
うち公共事業関係費	4 兆 5,734 億円	4 兆 9,743 億円	△4,009 億円	△8.1%
うち地方交付税等	16 兆 5,940 億円	16 兆 7,845 億円	△1,905 億円	△1.1%
合 計	90 兆 3,339 億円	92 兆 4,116 億円	△2 兆 777 億円	△2.2%

※24 年度の公共事業関係費は震災復興分を除く

※地方交付税総額(特会出口ベース)17 兆 4,545 億円(対前年度+811 億円)

### 【財政投融资計画】

	24 年度	23 年度	増減額	伸び率
総 額	17 兆 6,482 億円	14 兆 9,059 億円	2 兆 7,423 億円	18.4%



■ 地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	24年度	23年度	増減額	伸び率
総額	81兆8,647億円	82兆5,054億円	△6,407億円	△0.8%

・地方交付税

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度に比して増額確保  
17.5兆円(前年度17.4兆円)

・一般財源総額

中期財政フレーム(平成24年度～26年度)に基づき、平成23年度と同水準を確保  
59.6兆円(前年度59.5兆円)

【主要事項】

(単位:億円、%)

歳入	24年度	23年度	増減額	伸び率	備考
地方税	336,569	334,037	2,532	0.8	
地方交付税	174,545	173,734	811	0.5	
臨時財政対策債	61,333	61,593	△260	△0.4	
地方譲与税	22,615	21,749	866	4.0	
地方特例交付金	1,275	3,877	△2,602	△67.1	
地方債	50,321	53,179	△2,858	△5.4	臨財債除く
その他	171,989	176,885	△4,896	△2.8	
計	818,647	825,054	△6,407	△0.8	前年度0.5

歳出	24年度	23年度	増減額	伸び率	備考
給与関係経費	209,760	212,694	△2,934	△1.4	
公債費	130,790	132,423	△1,633	△1.2	
投資的経費	108,984	113,032	△4,048	△3.6	
補助分	57,354	59,474	△2,120	△3.6	
単独分	51,630	53,558	△1,928	△3.6	
一般行政経費	311,406	308,226	3,180	1.0	
その他	57,707	58,679	△972	△1.7	
計	818,647	825,054	△6,407	△0.8	前年度0.5
地方一般歳出	664,533	668,313	△3,780	△0.6	